

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年7月11日

【四半期会計期間】 第30期第3四半期(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

【会社名】 株式会社明光ネットワークジャパン

【英訳名】 MEIKO NETWORK JAPAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 弘 毅

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号

【電話番号】 03 - 5860 - 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 荻 田 修

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号

【電話番号】 03 - 5860 - 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 荻 田 修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第3四半期 連結累計期間	第30期 第3四半期 連結累計期間	第29期
会計期間		自 平成24年 9月1日 至 平成25年 5月31日	自 平成25年 9月1日 至 平成26年 5月31日	自 平成24年 9月1日 至 平成25年 8月31日
売上高	(千円)	10,672,667	11,009,788	15,279,029
経常利益	(千円)	2,348,336	2,158,151	3,718,813
四半期(当期)純利益	(千円)	1,414,346	1,371,807	2,169,399
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	1,623,411	1,355,157	2,384,273
純資産額	(千円)	11,065,495	12,340,077	11,813,023
総資産額	(千円)	15,130,139	15,068,914	16,557,587
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	51.25	49.70	78.60
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	51.25	-	78.60
自己資本比率	(%)	72.9	81.6	71.2

回次		第29期 第3四半期 連結会計期間	第30期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.00	1.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第30期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

第2四半期連結会計期間において、ライフサポート株式会社の全株式を譲渡したため、同社を持分法適用関連会社の範囲から除外しております。

この結果、平成26年5月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社3社、持分法適用関連会社2社、非連結子会社1社で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年9月1日～平成26年5月31日）におけるわが国経済は、経済政策による企業収益及び個人消費の改善等、内需を牽引役とした回復基調が持続したものの、外需の伸び悩みや消費税増税の影響等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する学習塾業界におきましては、少子化の進行による市場規模の縮小傾向のなか、厳しい環境に対応するため、M&A及び業務提携による再編や業容拡大が加速されております。

当社グループはこのような環境のなか、明確な目標を設定し遂行するため、平成25年10月に「中期経営計画」（平成26年8月期～平成28年8月期）を策定・公表し、これに基づいて事業活動を推進してまいります。

当連結会計年度におきましては、

- (i) 高業績教室の教室長や講師の実践ノウハウを体系化・標準化した独自トレーニングの実施・水平展開及び成功事例の更なる共有
 - () 教室展開エリアへのサテライト教室開設による生徒数占有率の向上
 - () 小学生向け「明光の 小学生まなびコース」、高校生向け映像授業「MEIKO MUSE」等、多様化する教育ニーズへの対応及び受験指導プログラムの更なる推進
 - () 全社最適で行動できる次世代リーダーの育成を目的とした、「MEIKO-Nextリーダーサクセッションプログラム」の実施
 - () 「明光式！自立学習」の優位性を明確に発信するための各種プロモーションの強化
- 等に取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間につきましては、このような取り組みを基本とし、「明光式！自立学習」の徹底による他塾との更なる差別化や、各種研修の実施による指導体制の強化並びに「明光義塾統一テスト」による成績管理及びデータ分析等により、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

プロモーション活動につきましては、テレビCM、雑誌・新聞広告、インターネット等を活用した広域的な生徒募集活動を行ったほか、明光義塾生徒の保護者を対象としたコミュニティサイト「メイコミュ」の機能を大幅に発展させ、明光義塾ブランドの認知度及び好感度の向上に努めました。

「MEIKO PLUS Academy」では、近隣の韓国学校生徒への教科指導や、帰国後の大学受験対策、日本への留学生向け試験対策等を実施してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の損益につきましては、売上高は11,009百万円（前年同期比3.2%増）、利益面につきましては、事業拡大に向けた人員増加等の影響により、営業利益2,090百万円（同4.8%減）、経常利益2,158百万円（同8.1%減）、四半期純利益1,371百万円（同3.0%減）となりました。

セグメントの業績（内部取引消去前）を示すと、次のとおりであります。

（明光義塾直営事業）

直営事業につきましては、映像授業「MEIKO MUSE」の導入による多様化する大学入試への対応強化や、「明光の 小学生まなびコース」導入による小学生低学年層への訴求力強化を図りました。

また、モデル教室の教室長や講師の実践ノウハウを分析・標準化した独自トレーニングを軸に、教室長全体研修を通しての価値観教育及び新たなレベル別講師研修を積極的に実施し、教室運営力の向上に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,887百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益（営業利益）は772百万円（同4.1%減）となりました。教室数は218教室、在籍生徒数は15,116名となりました。

（明光義塾フランチャイズ事業）

フランチャイズ事業につきましては、地域合同研修及び各教室での講師研修による教室長・講師の指導力向上や、OJTの積極的な実施によるスーパーバイザーの指導力強化に努めたほか、テレビCM・インターネット・チラシを連動させた広域的な生徒募集活動を行いました。

教室開設面につきましては、教室展開エリアにおいてサテライト教室の開設を推進し、生徒数占有率向上を目指しました。なお、フランチャイズ教室は、前連結会計年度末と比較して12教室増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、個別指導塾の増加に伴う競争激化等により、売上高は4,753百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益（営業利益）は2,116百万円（同7.8%減）、教室数は1,909教室、在籍生徒数は102,909名となりました。

（予備校事業）

連結子会社である株式会社東京医進学院による予備校事業につきましては、校舎運営委員会による高いレベルな運営環境の維持や、指導体系及び成績管理システム等の改善による合格実績の向上に努めてまいりました。

また、生徒募集活動については、インターネットによる情報発信に注力するとともに、高校との連携を含めた各種イベントの企画立案及び実施により、認知度向上に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は419百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益（営業利益）は35百万円（前年同期は3百万円の損失）、校舎数は4校、在籍生徒数は125名となりました。

(その他)

明光サッカー事業につきましては、コーチ全体研修の実施による指導メソッドの共有と強化、対外試合の実施等によるクラブチーム「MEIKOジュニアユース」の運営力向上に努めました。

これらの結果、明光サッカー事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は96百万円、営業損失は18百万円、スクール数は17スクール(うちフランチャイズ2スクール)、在籍スクール生は869名となりました。

早稲田アカデミー個別進学館事業につきましては、株式会社早稲田アカデミーとの緊密な連携のもと、運営体制及び教育サービスの質の更なる向上に努めてまいりました。

合格実績といたしましては、中学受験については、開成中学校、麻布中学校、武蔵中学校、桜蔭中学校、女子学院中学校等、高校受験では、慶応義塾高等学校、早稲田大学高等学院、慶応義塾志木高等学校、早稲田実業学校高等部等、首都圏屈指の難関中学校及び高等学校に多数の合格者を輩出することができました。

校舎展開といたしましては、当社直営校としては3校、株式会社早稲田アカデミーの直営校としては6校及びフランチャイズ校として14校の体制で展開いたしました。

当第3四半期連結累計期間における全校舎の生徒数は、1,103名と好調に推移しております。

これらの結果、早稲田アカデミー個別進学館事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は190百万円となりました。

キッズ事業につきましては、新規教室開設に伴う人材採用及びスタッフ育成並びに運営オペレーションの整備を推進いたしました。また、明光キッズとアブラカドゥードルアートスタジオとのシナジー効果をより高めるため、生徒募集活動の統一的展開やオペレーションの簡素化を推進するとともに、各種イベントの実施による子ども達及び保護者の満足度向上を図ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間におけるスクール数は3スクール、在籍スクール生は280名となり、好調に推移しております。

連結子会社である株式会社ユーデックにつきましては、主軸の進学模擬試験の販売において、大手塾からの受注が順調に拡大するとともに、兵庫進学模試公開テストの受験者数が増加するなど、堅調に推移いたしました。学習塾採択教材売上は少子化の影響もあり、減少傾向が続いておりましたが、新年度の受注が順調で3月以降は改善傾向にあります。書籍売上は新刊の東京・神奈川・千葉・埼玉の公立高校入試過去問題集が好評であります。書籍全体の売上高は低調に推移いたしました。学内予備校売上は、新たなサービス提案を行うなど顧客満足度の向上に努めるとともに、新規開講に向けた活動を行いました結果、堅調に推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は507百万円、営業利益は2百万円となりました。

連結子会社である株式会社晃洋書房につきましては、主軸である大学教科書の発行において、テキスト採用の営業活動に注力し、販売力強化を目的とした営業会議を設置し、企画本の発行にも積極的に取り組みました結果、前期テキストの採用及び新刊受注が好調に推移し、新刊・再販点数が前年同期に比べ増加いたしました。今後、さらなる新刊受注数増と顧客ニーズへの対応のため、新たに人員を増やして編集部をチーム制とし、次年度以降へ向けた新体制を構築いたしました。売上高につきましては、刊行

点数が伸張して順調に推移いたしましたが、新刊発行部数の縮小化等により、前年同期に達しませんでした。

なお、キッズ事業等の損益面につきましては、新規事業として立ち上げ間もないこと及び金額的重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

<ご参考> 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回次	平成25年 8 月期第 3 四半期		平成26年 8 月期第 3 四半期	
会計期間	自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 5 月31日		自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 5 月31日	
	経営成績他	前年同期 比較	経営成績他	前年同期 比較
明光義塾直営教室数	211	3	218	+ 7
明光義塾フランチャイズ教室数	1,886	+ 47	1,909	+ 23
明光義塾教室数合計	2,097	+ 44	2,127	+ 30
明光義塾直営教室在籍生徒数 (名)	14,516	+ 898	15,116	+ 600
明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数 (名)	103,530	1,834	102,909	621
明光義塾在籍生徒数合計 (名)	118,046	936	118,025	21
明光義塾直営事業売上高 (百万円)	4,706	65	4,887	+ 181
明光義塾フランチャイズ事業売上高 (百万円) 1	4,811	63	4,753	58
予備校事業売上高 (百万円)	410	+ 33	419	+ 9
その他の事業売上高 (百万円)	743	+ 547	948	+ 204
売上高合計 (百万円)	10,672	+ 452	11,009	+ 337
明光義塾直営教室売上高 (百万円)	4,706	65	4,887	+ 181
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高 (百万円)	29,691	388	29,101	589
明光義塾教室末端売上高合計 (百万円) 2	34,397	454	33,989	407

- 1 明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。
- 2 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の入会金、授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の入会金、授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して973百万円減少(10.5%減)し8,324百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,066百万円減少したことによります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して515百万円減少(7.1%減)し6,744百万円となりました。これは主に、投資有価証券が482百万円減少したことによります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して1,997百万円減少(48.4%減)し2,133百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金及び未払法人税等がそれぞれ1,600百万円及び470百万円減少したことによります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して17百万円減少(2.9%減)し595百万円となりました。これは主に、長期預り保証金が15百万円減少したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して527百万円増加(4.5%増)し12,340百万円となりました。これは主に、利益剰余金が543百万円増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,405,000
計	72,405,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,803,600	27,803,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	27,803,600	27,803,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年5月31日	-	27,803,600	-	972,512	-	915,503

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,600,100	276,001	-
単元未満株式	普通株式 3,400	-	-
発行済株式総数	27,803,600	-	-
総株主の議決権	-	276,001	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社明光ネットワー クジャパン	東京都新宿区西新宿7丁 目20-1	200,100	-	200,100	0.72
計	-	200,100	-	200,100	0.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年9月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,122,513	6,055,613
売掛金	1,093,081	933,263
有価証券	399,991	599,992
商品	306,195	330,440
貯蔵品	14,302	18,978
前渡金	10,713	28,489
前払費用	126,553	131,612
繰延税金資産	229,718	226,338
その他	72,675	79,713
貸倒引当金	77,756	79,883
流動資産合計	9,297,989	8,324,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	766,912	809,191
減価償却累計額	371,402	403,680
建物及び構築物(純額)	395,510	405,510
工具、器具及び備品	225,330	237,942
減価償却累計額	174,749	191,278
工具、器具及び備品(純額)	50,581	46,663
土地	283,540	283,540
有形固定資産合計	729,631	735,714
無形固定資産		
のれん	80,647	65,526
ソフトウェア	179,618	297,030
電話加入権	20,282	20,061
無形固定資産合計	280,548	382,618
投資その他の資産		
投資有価証券	3,952,540	3,470,372
長期貸付金	114,232	63,055
長期前払費用	11,578	11,433
繰延税金資産	203,866	199,127
敷金及び保証金	511,983	522,476
投資不動産	967,332	968,462
減価償却累計額	181,552	199,564
投資不動産(純額)	785,779	768,897
長期預金	600,000	520,000
その他	69,437	70,659
投資その他の資産合計	6,249,418	5,626,023
固定資産合計	7,259,598	6,744,355
資産合計	16,557,587	15,068,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	144,513	150,586
短期借入金	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	1,600,000	-
未払金	63,759	33,309
未払費用	631,207	492,392
未払法人税等	660,365	189,850
未払消費税等	81,770	70,180
前受金	320,842	421,525
預り金	205,052	218,415
賞与引当金	320,825	449,235
返品調整引当金	17,750	17,750
その他	14,784	19,817
流動負債合計	4,130,871	2,133,063
固定負債		
退職給付引当金	14,484	15,617
従業員長期未払金	178,637	172,362
役員長期未払金	161,650	161,650
繰延税金負債	31,599	31,346
資産除去債務	150,477	156,224
長期預り保証金	68,060	52,522
その他	8,783	6,050
固定負債合計	613,692	595,774
負債合計	4,744,563	2,728,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	972,512	972,512
資本剰余金	915,503	915,503
利益剰余金	9,939,732	10,483,435
自己株式	143,612	143,612
株主資本合計	11,684,136	12,227,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,842	62,542
為替換算調整勘定	7,838	12,935
その他の包括利益累計額合計	97,681	75,478
少数株主持分	31,206	36,759
純資産合計	11,813,023	12,340,077
負債純資産合計	16,557,587	15,068,914

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
売上高	10,672,667	11,009,788
売上原価	6,546,902	6,916,064
売上総利益	4,125,765	4,093,723
販売費及び一般管理費	1,928,562	2,002,878
営業利益	2,197,202	2,090,845
営業外収益		
受取利息	35,553	34,751
受取配当金	27,146	21,735
投資有価証券評価損戻入益	77,400	35,940
受取賃貸料	59,339	44,819
その他	36,684	27,691
営業外収益合計	236,124	164,938
営業外費用		
支払利息	12,598	3,654
持分法による投資損失	43,290	64,682
賃貸費用	27,218	27,891
その他	1,883	1,404
営業外費用合計	84,990	97,632
経常利益	2,348,336	2,158,151
特別利益		
投資有価証券売却益	-	111,110
特別利益合計	-	111,110
特別損失		
持分変動損失	-	17,636
投資有価証券償還損	5,067	-
特別損失合計	5,067	17,636
税金等調整前四半期純利益	2,343,269	2,251,624
法人税、住民税及び事業税	891,267	851,209
法人税等調整額	38,939	23,102
法人税等合計	930,207	874,312
少数株主損益調整前四半期純利益	1,413,062	1,377,312
少数株主利益又は少数株主損失()	1,284	5,505
四半期純利益	1,414,346	1,371,807

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,413,062	1,377,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189,976	27,252
持分法適用会社に対する持分相当額	20,372	5,097
その他の包括利益合計	210,349	22,155
四半期包括利益	1,623,411	1,355,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,624,423	1,349,603
少数株主に係る四半期包括利益	1,011	5,553

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)
持分法適用の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間において、ライフサポート株式会社の全株式を譲渡したため、同社を持分法適用関連会社の範囲から除外しております。

(追加情報)

法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)
減価償却費	141,225千円	126,377千円
のれんの償却額	15,121千円	15,121千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	358,648	13	平成24年8月31日	平成24年11月26日
平成25年4月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	358,845	13	平成25年2月28日	平成25年5月8日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	386,448	14	平成25年8月31日	平成25年11月25日
平成26年4月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	441,655	16	平成26年2月28日	平成26年5月8日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾直 営事業	明光義塾フ ランチャイ ズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,706,168	4,811,967	410,635	9,928,771	743,895	10,672,667
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	40,815	40,815
計	4,706,168	4,811,967	410,635	9,928,771	784,711	10,713,483
セグメント利益又は損失()	805,434	2,296,612	3,526	3,098,520	143,394	2,955,126

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカー事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、明光キッズ事業、アブラカドゥードルアートスタジオ及び連結子会社株式会社ユーデック等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,098,520
「その他」の区分の利益	143,394
のれんの償却額	15,121
固定資産の調整額	2,058
全社費用(注)	744,860
四半期連結損益計算書の営業利益	2,197,202

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾直 営事業	明光義塾フ ランチャイ ズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,887,714	4,753,877	419,667	10,061,259	948,528	11,009,788
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	62,894	62,894
計	4,887,714	4,753,877	419,667	10,061,259	1,011,423	11,072,683
セグメント利益又は損失()	772,174	2,116,523	35,666	2,924,365	54,918	2,869,446

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカー事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、キッズ事業、連結子会社株式会社ユーデック及び連結子会社株式会社晃洋書房等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,924,365
「その他」の区分の利益	54,918
のれんの償却額	15,121
固定資産の調整額	2,588
全社費用(注)	766,067
四半期連結損益計算書の営業利益	2,090,845

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	51.25	49.70
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,414,346	1,371,807
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,414,346	1,371,807
期中平均株式数(株)	27,597,916	27,603,473
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	51.25	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,277	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(注)当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 当四半期連結会計期間終了後の状況

特記事項はありません。

(2) 中間配当

第30期(平成25年9月1日から平成26年8月31日まで)中間配当について、平成26年4月10日開催の取締役会において、平成26年2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	441,655千円
1株当たりの金額	16円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年5月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月10日

株式会社明光ネットワークジャパン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今西 恭子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社明光ネットワークジャパンの平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年9月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社明光ネットワークジャパン及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。